

令和4年度決算に係る
統一的な基準による財務書類

貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,494,625	固定負債	9,031,297
有形固定資産	45,875,156	地方債	8,483,403
事業用資産	28,254,333	長期未払金	-
土地	17,552,995	退職手当引当金	547,894
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	24,870,927	その他	-
建物減価償却累計額	△ 14,422,142	流動負債	1,314,253
工作物	1,026,447	1年内償還予定地方債	1,017,744
工作物減価償却累計額	△ 867,895	未払金	2,583
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	121,897
航空機	-	預り金	172,029
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	54,411	負債合計	10,345,551
その他減価償却累計額	△ 14,297	【純資産の部】	
建設仮勘定	53,887	固定資産等形成分	54,717,490
インフラ資産	17,510,004	余剰分(不足分)	△ 8,924,640
土地	7,853,291		
建物	151,025		
建物減価償却累計額	△ 64,709		
工作物	31,978,592		
工作物減価償却累計額	△ 22,408,194		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	456,390		
物品減価償却累計額	△ 345,570		
無形固定資産	34,924		
ソフトウェア	34,924		
その他	-		
投資その他の資産	5,584,545		
投資及び出資金	1,430,434		
有価証券	100		
出資金	1,430,334		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	140,209		
長期貸付金	-		
基金	4,020,432		
減債基金	-		
その他	4,020,432		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,530		
流動資産	4,643,776		
現金預金	1,379,327		
未収金	43,144		
短期貸付金	-		
基金	3,222,865		
財政調整基金	3,222,865		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,559		
資産合計	56,138,401	純資産合計	45,792,850
		負債及び純資産合計	56,138,401

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分 一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,151,167
業務費用	6,675,293
人件費	2,254,405
職員給与費	1,582,498
賞与等引当金繰入額	121,897
退職手当引当金繰入額	103,650
その他	446,361
物件費等	4,219,148
物件費	2,962,793
維持補修費	51,118
減価償却費	1,205,236
その他	-
その他の業務費用	201,740
支払利息	41,730
徴収不能引当金繰入額	4,236
その他	155,774
移転費用	8,475,874
補助金等	4,788,728
社会保障給付	2,930,765
他会計への繰出金	746,540
その他	9,841
経常収益	475,473
使用料及び手数料	269,571
その他	205,902
純経常行政コスト	14,675,694
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	13,447
資産売却益	13,447
その他	-
純行政コスト	14,662,246

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分 一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	45,416,523	55,009,308	△ 9,592,785
純行政コスト(△)	△ 14,662,246		△ 14,662,246
財源	14,866,477		14,866,477
税金等	9,811,478		9,811,478
国県等補助金	5,054,999		5,054,999
本年度差額	204,231		204,231
固定資産等の変動(内部変動)		△ 463,915	463,915
有形固定資産等の増加		1,129,588	△ 1,129,588
有形固定資産等の減少		△ 1,773,056	1,773,056
貸付金・基金等の増加		4,623,764	△ 4,623,764
貸付金・基金等の減少		△ 4,444,210	4,444,210
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	172,097	172,097	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	376,328	△ 291,818	668,145
本年度末純資産残高	45,792,850	54,717,490	△ 8,924,640

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分 一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,918,895
業務費用支出	5,349,581
人件費支出	2,139,084
物件費等支出	3,013,912
支払利息支出	41,730
その他の支出	154,855
移転費用支出	8,569,314
補助金等支出	4,882,168
社会保障給付支出	2,930,765
他会計への繰出支出	746,540
その他の支出	9,841
業務収入	15,331,529
税込等収入	9,818,647
国県等補助金収入	5,037,432
使用料及び手数料収入	269,534
その他の収入	205,915
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,412,634
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,111,610
公共施設等整備費支出	579,357
基金積立金支出	4,499,488
投資及び出資金支出	32,765
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	4,387,370
国県等補助金収入	17,567
基金取崩収入	4,337,370
貸付金元金回収収入	297
資産売却収入	32,136
その他の収入	-
投資活動収支	△ 724,240
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,134,223
地方債償還支出	1,134,223
その他の支出	-
財務活動収入	338,524
地方債発行収入	338,524
その他の収入	-
財務活動収支	△ 795,699
本年度資金収支額	△ 107,305
前年度末資金残高	1,314,602
本年度末資金残高	1,207,297

前年度末歳計外現金残高	168,029
本年度歳計外現金増減額	4,000
本年度末歳計外現金残高	172,029
本年度末現金預金残高	1,379,327

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	(単位:千円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	43,549,030	1,157,287	1,147,651	43,558,666	15,304,334	523,563	28,254,333
土地	17,552,500	145,756	145,261	17,552,995			17,552,995
立木竹				0			0
建物	24,953,109	664,901	747,082	24,870,927	14,422,142	489,635	10,448,786
工作物	989,011	38,624	1,188	1,026,447	867,895	27,834	158,553
船舶				0			0
浮標等				0			0
航空機				0			0
その他	54,411			54,411	14,297	6,094	40,113
建設仮勘定		308,007	254,120	53,887			53,887
インフラ資産	39,681,498	620,409	319,001	39,982,907	22,472,903	650,707	17,510,004
土地	7,853,221	15,336	15,267	7,853,291			7,853,291
建物	151,025	7,937	7,937	151,025	64,709	4,134	86,316
工作物	31,663,685	314,907		31,978,592	22,408,194	646,573	9,570,397
その他				0			0
建設仮勘定	13,567	282,230	295,797	0			0
物品	450,749	8,900	3,260	456,390	345,570	30,744	110,819
合計	83,668,1278	1,786,597	1,469,911	83,997,963	38,122,807	1,205,014	45,875,156

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	(単位:千円)						
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
事業用資産	270	15,658,045	4,005,315	623,048	56,798	236,497	7,674,360
土地	270	7,424,385	2,320,154	454,266	37,343	90,092	7,226,484
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	8,069,625	1,649,219	168,782	517	126,895	433,748
工作物	0	70,875	35,941	0	18,938	19,511	13,287
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	39,273	0	0	0	0	841
建設仮勘定	0	53,887	0	0	0	0	53,887
インフラ資産	16,618,304	0	0	462	886,702	0	4,535
土地	7,848,293	0	0	462	0	0	4,535
建物	86,316	0	0	0	0	0	86,316
工作物	8,683,695	0	0	0	886,702	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	16,618,574	44,235	1,388	623,511	943,500	3,129	62,067
合計	16,618,574	15,702,280	4,006,703	623,511	943,500	239,626	7,740,963
							110,819
							45,875,157

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの (単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (株・口など) (A)	時価単価 (円) (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (円) (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(累計)に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	貸借対照表 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
福岡地区水道企業団	1,222,672	146,932,571	38,953,166	107,979,406	-	2.17%	2,343,153	-	1,222,672
志免町水道事業会計	201,600	9,687,381	1,900,026	7,766,755	-	100.00%	7,766,755	-	-
合計	1,424,272	156,599,953	40,853,792	115,746,161	-	-	10,109,908	-	1,222,672

市場価格のないものうち連結対象団体(累計)以外に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	貸借対照表 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
九州テレコムコミュニケーションズ株式会社	100	4,440,440	2,192,649	2,247,792	45,800	0.22%	4,945	-	100	100
地方公共団体金融機構	3,100	24,566,329,000	24,162,382,000	393,947,000	-	0.02%	78,789	-	3,100	3,100
大牟田リサイクル発電株式会社	-	-	-	-	-	0.00%	-	-	0	-
福岡県信用保証協会	2,612	1,767,191,531	1,566,157,485	209,034,047	-	0.02%	41,807	-	2,612	2,612
福岡県畜産協会	40	618,228	429,729	188,500	-	0.04%	75	-	40	40
福岡県信用基金協会	310	154,212,826	145,179,589	9,033,237	-	0.01%	903	-	310	310
合計	6,162	26,482,792,026	25,868,341,451	614,450,575	45,800	-	126,520	-	6,162	6,162

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,222,865				3,222,865	3,222,865
減債基金	-				-	-
国際交流基金	4,666				4,666	4,666
高齢者福祉基金	-				-	-
衛生センター周辺整備基金	92,603				92,603	92,603
別府上井せき維持管理基金	136,931				136,931	136,931
吉原地域活性化整備基金	112,804				112,804	112,804
吉原農区活性化整備基金	21,492				21,492	21,492
地域振興基金	171,484				171,484	171,484
災害対策基金	-				-	-
おうえん基金	852,581				852,581	852,581
森林環境譲与税基金	3,276				3,276	3,276
民生金庫	3,000				3,000	-
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	-				-	-
公共施設整備基金	2,621,595				2,621,595	2,621,595
公共施設公益施設整備拡充基金(一般会計)	-				-	-
合計	7,243,297	-	-	-	7,243,297	

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-	-	-	-
地方独立行政法人	-	-	-	-	-
地方三公社	-	-	-	-	-
第三セクター等	-	-	-	-	-
その他の貸付金	-	-	-	-	-
災害援護資金貸付金	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
地方公営事業	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-
地方独立行政法人	-	-
地方三公社	-	-
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	3,915	1,500
災害援護資金貸付金	3,915	1,500
住宅新築資金貸付金		
小計	3,915	1,500
【未収金】		
税等未収金	134,940	5,000
町民税	102,535	4,165
固定資産税	28,245	670
軽自動車税	4,160	165
その他の未収金	1,355	30
老人保護施設入所者負担金	-	-
保育料	952	30
災害援護資金貸付金(利子分)	403	-
住宅新築資金貸付金(利子分)		-
小計	136,294	5,030
合計	140,209	6,530

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
地方公営事業	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-
地方独立行政法人	-	-
地方三公社	-	-
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	42,336	1,534
町民税	29,922	1,216
固定資産税	10,900	259
軽自動車税	1,514	60
その他の未収金	807	25
老人保護施設入所者負担金	-	-
保育料	807	25
災害援護資金貸付金(利子分)	-	-
住宅新築資金貸付金(利子分)	-	-
小計	43,144	1,559
合計	43,144	1,559

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	176,882	8,995		36,127	114,700	26,056	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	867,863	83,872		836,000	-	-	31,863	-	-	-	-
一般単独事業	657,808	80,066		433,391	194,416	1,725	-	-	-	-	28,276
その他	1,033,661	168,835		223,350	686,517	-	-	-	-	-	123,795
【特別分】											
臨時財政対策債	6,405,319	631,338		3,922,498	2,482,821	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	58,683	14,259		30,830	-	-	27,853	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	300,931	30,378		54,194	246,737	-	-	-	-	-	-
合計	9,501,147	1,017,744		5,536,389	3,725,191	27,781	59,716	-	-	-	152,071

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下						2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率			
9,501,147	8,834,092	570,813	90,332	4,249	1,661	-	-	-	-	-	-	-	-	0.83%			

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超							
9,501,147	1,017,744	855,175	810,548	776,138	733,164	2,987,930	1,754,914	551,989	13,545							

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当無し

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	8,235	8,089	8,235	-	8,089
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	537,684	103,650	93,440	-	547,894
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	110,226	121,897	110,226	-	121,897
合計	656,145	233,636	211,901	-	677,880

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	志免宇美線整備事業負担金	県	52,500	県施行の道路整備負担
	宇美町最終処分場浸出水処理施設保守点検整備工事負担金	宇美町	4,654	宇美町最終処分場への負担金
	計		57,154	
その他の補助金等	保育実施負担金	町内対象者	1,197,726	保育を要する対象者へ援助
	粕屋南部消防組合負担金	粕屋南部消防組合	443,688	粕屋南部消防組合への負担金
	後期高齢者医療療養給付費負担金	福岡県後期高齢者医療広域連合	488,872	広域事業を行う団体への負担金
	流域関連公共下水道事業会計補助金	流域関連公共下水道事業会計	512,782	流域関連公共下水道事業会計への補助金
	介護保険広域連合負担金	福岡県介護保険広域連合	415,098	広域事業を行う団体への負担金
	広域ごみ処理施設事業費負担金	須恵町外二ヶ町清掃施設組合	288,610	広域事業を行う団体への負担金
	宇美町・志免町衛生施設組合負担金	宇美町・志免町衛生施設組合	160,407	広域事業を行う団体への負担金
	社会福祉協議会交付金	社会福祉法人 志免町社会福祉協議会	48,530	地域福祉充実のための交付金
	児童発達支援センター事業補助金	社会福祉法人 袖の木福祉会		福祉サービス充実のための交付金
	商工会事業費補助金	志免町商工会	16,000	商工充実のための補助金
	公民館活動費補助金	町内会	11,400	町内会活動充実のための補助金
	シルバー人材センター運営費補助金	公益社団法人 志免町シルバー人材センター	10,000	高齢者就業充実のための補助金
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	住民税非課税世帯該当世帯	97,200	該当世帯へ10万円の支給
		その他	1,041,261	
		計		4,731,575
合計			4,788,728	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		5,901,797	
		地方譲与税		95,686	
		利子割交付金		1,666	
		配当割交付金		26,996	
		株式等譲渡所得割交付金		22,499	
		地方消費税交付金		1,083,050	
		自動車税環境性能割交付金		13,866	
		法人事業税交付金		81,157	
		地方特例交付金		58,425	
		地方交付税		2,208,273	
		交通安全対策特別交付金		8,616	
		分担金及び負担金		95,144	
		寄附金		196,121	
		繰入金		170,819	
		その他		13,780	
	小計		9,977,895		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		106,388
			都道府県等支出金		-
			計		106,388
		経常的補助金	国庫支出金		3,471,266
都道府県等支出金			1,477,345		
計			4,948,611		
小計		5,054,999			
合計		15,032,895			
特別会計	税収等	小計		-	
		合計		-	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		-
			都道府県等支出金		-
			計		-
		経常的補助金	国庫支出金		-
			都道府県等支出金		-
			計		-
小計		-			
合計		-			
相殺処理	税収等	繰入金		-	
		小計		-	
	国県等補助金	小計		-	
		合計		-	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	14,480,183	5,037,432	306,624	4,274,012	4,862,115
有形固定資産等の増加	1,129,588	17,567	31,900	1,080,121	-
貸付金・基金等の増加	4,623,764	-	-	4,623,764	-
その他	-	-	-	-	-
合計	20,233,534	5,054,999	338,524	9,977,896	4,862,115

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	1,206,884
要求払預金	413
短期投資	-
合計	1,207,297

I 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

なお、本年度は計上ありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

該当ありません。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときに修繕費とし

て処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
公共施設公益施設整備拡充資金特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲は普通会計と同一です。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	5.1%
将来負担比率	-
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当ありません。
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 17,534 千円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項
該当ありません。

(3) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産 該当ありません。
- ② 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用） 該当ありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 12,386,481 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	9,309,977 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,122,216 千円
将来負担額	14,298,879 千円
充当可能基金額	7,241,421 千円
特定財源見込額	554 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	12,386,481 千円
- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 892,242 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	20,057,423 千円	19,817,347 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—千円	—千円
繰越金に伴う差額	1,314,602 千円	—千円
資金収支計算書	18,742,821 千円	19,817,347 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(公共施設公益施設整備拡充資金特別会計)の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>1,412,634 千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	17,567 千円
未収債権、未払債務等の減少	91,952 千円
減価償却費	△1,205,236 千円
賞与等引当金繰入額	△121,897 千円
徴収不能引当金繰入額	△4,236 千円
資産除売却損	-千円
資産売却益	13,447 千円
その他利益	-千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>204,231 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 該当ありません。

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

全体貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日 現在)

会計区分

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	70,261,749	固定負債	20,405,652
有形固定資産	63,288,133	地方債等	14,870,521
事業用資産	28,254,333	長期未払金	-
土地	17,552,995	退職手当引当金	609,743
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	24,870,927	その他	4,925,387
建物減価償却累計額	△ 14,422,142	流動負債	2,536,999
工作物	1,026,447	1年内償還予定地方債等	1,846,146
工作物減価償却累計額	△ 867,895	未払金	256,403
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	338
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	134,093
航空機	-	預り金	174,328
航空機減価償却累計額	-	その他	125,691
その他	54,411		
その他減価償却累計額	△ 14,297	負債合計	22,942,651
建設仮勘定	53,887	【純資産の部】	
インフラ資産	34,362,564	固定資産等形成分	73,484,614
土地	8,827,906	余剰分(不足分)	△ 17,575,914
建物	431,078		
建物減価償却累計額	△ 209,381		
工作物	56,533,523		
工作物減価償却累計額	△ 31,353,521		
その他	61,101		
その他減価償却累計額	△ 30,347		
建設仮勘定	102,206		
物品	2,416,607		
物品減価償却累計額	△ 1,745,370		
無形固定資産	1,314,571		
ソフトウェア	34,924		
その他	1,279,647		
投資その他の資産	5,659,045		
投資及び出資金	1,228,834		
有価証券	100		
出資金	1,228,734		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	427,055		
長期貸付金	-		
基金	4,020,432		
減債基金	-		
その他	4,020,432		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,276		
流動資産	8,589,603		
現金預金	5,182,326		
未収金	176,061		
短期貸付金	-		
基金	3,222,865		
財政調整基金	3,222,865		
減債基金	-		
棚卸資産	12,511		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,161		
繰延資産	-		
資産合計	78,851,352	純資産合計	55,908,701
		負債及び純資産合計	78,851,352

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分	
------	--

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	20,902,363
業務費用	8,347,470
人件費	2,425,349
職員給与費	1,679,148
賞与等引当金繰入額	134,093
退職手当引当金繰入額	103,650
その他	508,458
物件費等	5,274,972
物件費	3,017,538
維持補修費	71,750
減価償却費	1,894,951
その他	290,733
その他の業務費用	647,149
支払利息	157,996
徴収不能引当金繰入額	17,064
その他	472,089
移転費用	12,554,893
補助金等	9,614,287
社会保障給付	2,930,765
他会計への繰出金	-
その他	9,841
経常収益	1,987,252
使用料及び手数料	1,542,604
その他	444,648
純経常行政コスト	18,915,111
臨時損失	2,280
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,280
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	203,192
資産売却益	203,192
その他	-
純行政コスト	18,714,199

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	54,947,400	74,290,309	△ 19,342,909
純行政コスト(△)	△ 18,714,199		△ 18,714,199
財源	19,640,625		19,640,625
税収等	11,816,886		11,816,886
国県等補助金	7,823,739		7,823,739
本年度差額	926,427		926,427
固定資産等の変動(内部変動)		△ 981,765	981,765
有形固定資産等の増加		1,550,111	△ 1,550,111
有形固定資産等の減少		△ 2,496,918	2,496,918
貸付金・基金等の増加		4,742,474	△ 4,742,474
貸付金・基金等の減少		△ 4,777,433	4,777,433
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	169,199	169,199	
その他	△ 134,324	6,872	△ 141,196
本年度純資産変動額	961,301	△ 805,695	1,766,996
本年度末純資産残高	55,908,701	73,484,614	△ 17,575,914

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,862,057
業務費用支出	6,202,837
人件費支出	2,309,899
物件費等支出	3,260,528
支払利息支出	157,996
その他の支出	474,413
移転費用支出	12,659,220
補助金等支出	9,718,614
社会保障給付支出	2,930,765
他会計への繰出支出	-
その他の支出	9,841
業務収入	21,368,660
税金等収入	11,619,368
国県等補助金収入	7,806,172
使用料及び手数料収入	1,499,418
その他の収入	443,702
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,506,603
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,453,312
公共施設等整備費支出	919,464
基金積立金支出	4,499,488
投資及び出資金支出	32,765
貸付金支出	-
その他の支出	1,594
投資活動収入	4,768,140
国県等補助金収入	29,731
基金取崩収入	4,520,734
貸付金元金回収収入	297
資産売却収入	32,136
その他の収入	185,242
投資活動収支	△ 685,172
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,992,646
地方債償還支出	1,992,646
その他の支出	-
財務活動収入	661,924
地方債発行収入	661,924
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,330,722
本年度資金収支額	490,709
前年度末資金残高	4,519,588
本年度末資金残高	5,010,296

前年度末歳計外現金残高	168,029
本年度歳計外現金増減額	4,000
本年度末歳計外現金残高	172,029
本年度末現金預金残高	5,182,326

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体
(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	(単位:千円)	
							差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
事業用資産	43,549,030	1,157,287	1,147,650	43,558,667	15,304,334	523,563	28,254,333	
土地	17,552,500	145,756	145,261	17,552,995	0	0	17,552,995	
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	
建物	24,953,109	664,900	747,082	24,870,927	14,422,142	489,635	10,448,785	
工作物	989,011	38,624	1,188	1,026,447	867,895	27,834	158,552	
船舶	0	0	0	0	0	0	0	
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	
航空機	0	0	0	0	0	0	0	
その他	54,411	0	0	54,411	14,297	6,094	40,114	
建設仮勘定	0	308,007	254,120	53,887	0	0	53,887	
インフラ資産	65,345,007	946,818	336,012	65,955,813	31,593,249	1,210,313	34,362,564	
土地	8,772,416	70,757	15,267	8,827,906	0	0	8,827,906	
建物	431,078	7,937	7,937	431,078	209,381	8,012	221,697	
工作物	56,014,940	518,638	55	56,533,523	31,353,521	1,200,105	25,180,002	
その他	61,101	0	0	61,101	30,347	2,196	30,754	
建設仮勘定	65,473	349,486	312,753	102,206	0	0	102,206	
物品	2,378,713	58,289	20,395	2,416,607	1,745,370	64,486	671,237	
合計	111,272,751	2,162,394	1,504,058	111,931,087	48,642,954	1,798,362	63,288,133	

全体財務書類における注記

I 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、水道事業会計の貯蔵品に関しては、移動平均法による原価法によっている。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

構築物 30年～60年

機械及び装置 6年～20年

工具器具及び備品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

施設利用権 38年

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当ありません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

該当ありません。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。

なお、一部の連結対象会計の現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
流域関連公共下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産 該当ありません。

連結貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日 現在)

会計区分

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	74,384,038	固定負債	21,578,361
有形固定資産	66,319,647	地方債等	15,150,500
事業用資産	29,284,924	長期未払金	-
土地	17,737,635	退職手当引当金	904,626
立木竹	230,871	損失補償等引当金	-
建物	26,153,771	その他	5,523,235
建物減価償却累計額	△ 15,135,615	流動負債	2,740,392
工作物	1,151,659	1年内償還予定地方債等	1,958,955
工作物減価償却累計額	△ 947,396	未払金	316,264
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	338
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	162,419
航空機	-	預り金	176,250
航空機減価償却累計額	-	その他	126,166
その他	54,411		
その他減価償却累計額	△ 14,297	負債合計	24,318,753
建設仮勘定	53,887		
インフラ資産	36,072,740	【純資産の部】	
土地	9,015,999	固定資産等形成分	77,708,619
建物	840,117	余剰分(不足分)	△ 18,409,887
建物減価償却累計額	△ 436,462	他団体出資分	-
工作物	58,657,066		
工作物減価償却累計額	△ 32,346,076		
その他	61,101		
その他減価償却累計額	△ 30,347		
建設仮勘定	311,342		
物品	3,822,797		
物品減価償却累計額	△ 2,860,814		
無形固定資産	2,331,534		
ソフトウェア	40,318		
その他	2,291,216		
投資その他の資産	5,732,857		
投資及び出資金	86,256		
有価証券	32,650		
出資金	53,606		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	432,950		
長期貸付金	-		
基金	5,233,562		
減債基金	-		
その他	5,233,562		
その他	585		
徴収不能引当金	△ 20,496		
流動資産	9,233,446		
現金預金	5,698,560		
未収金	201,836		
短期貸付金	-		
基金	3,324,581		
財政調整基金	3,324,581		
減債基金	-		
棚卸資産	12,511		
その他	125		
徴収不能引当金	△ 4,167		
繰延資産	-		
		純資産合計	59,298,732
資産合計	83,617,484	負債及び純資産合計	83,617,484

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分	
------	--

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	29,394,796
業務費用	9,782,773
人件費	2,834,592
職員給与費	2,005,664
賞与等引当金繰入額	162,230
退職手当引当金繰入額	129,421
その他	537,277
物件費等	5,856,443
物件費	3,354,896
維持補修費	100,627
減価償却費	2,078,307
その他	322,612
その他の業務費用	1,091,738
支払利息	166,058
徴収不能引当金繰入額	16,602
その他	909,078
移転費用	19,612,023
補助金等	16,659,550
社会保障給付	2,930,765
他会計への繰出金	11,079
その他	10,629
経常収益	2,667,121
使用料及び手数料	1,799,099
その他	868,022
純経常行政コスト	26,727,675
臨時損失	3,467
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,361
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	106
臨時利益	222,990
資産売却益	203,194
その他	19,795
純行政コスト	26,508,152

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	58,053,893	78,593,426	△ 20,539,534	-
純行政コスト(△)	△ 26,508,152		△ 26,508,152	-
財源	27,429,001		27,429,001	-
税金等	20,021,400		20,021,400	-
国県等補助金	7,407,601		7,407,601	-
本年度差額	920,849		920,849	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 923,999	923,999	
有形固定資産等の増加		1,831,010	△ 1,831,010	
有形固定資産等の減少		△ 2,752,065	2,752,065	
貸付金・基金等の増加		4,869,488	△ 4,869,488	
貸付金・基金等の減少		△ 4,872,433	4,872,433	
資産評価差額	1,412	1,412	-	-
無償所管換等	169,199	169,199	-	-
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	287,742	-	287,742	-
その他	△ 134,363	△ 131,419	△ 2,944	-
本年度純資産変動額	1,244,839	△ 884,807	2,129,646	-
本年度末純資産残高	59,298,732	77,708,619	△ 18,409,887	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,137,690
業務費用支出	7,421,965
人件費支出	2,690,227
物件費等支出	3,654,532
支払利息支出	166,058
その他の支出	911,147
移転費用支出	19,715,725
補助金等支出	16,763,252
社会保障給付支出	2,930,765
他会計への繰出支出	11,079
その他の支出	10,629
業務収入	29,821,645
税収等収入	19,824,597
国県等補助金収入	7,368,347
使用料及び手数料収入	1,761,918
その他の収入	866,783
臨時支出	106
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	106
臨時収入	217
業務活動収支	2,684,067
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,643,049
公共施設等整備費支出	1,023,586
基金積立金支出	4,617,107
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	2,356
投資活動収入	4,853,729
国県等補助金収入	40,432
基金取崩収入	4,595,007
貸付金元金回収収入	297
資産売却収入	32,138
その他の収入	185,856
投資活動収支	△ 789,320
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,141,951
地方債償還支出	2,141,447
その他の支出	504
財務活動収入	677,482
地方債発行収入	677,482
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,464,469
本年度資金収支額	430,278
前年度末資金残高	5,080,304
比例連結割合変更に伴う差額	15,823
本年度末資金残高	5,526,405

前年度末歳計外現金残高	168,173
本年度歳計外現金増減額	3,983
本年度末歳計外現金残高	172,156
本年度末現金預金残高	5,698,560

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	(単位:千円)	
							差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
事業用資産	45,088,506	1,442,037	1,148,309	45,382,234	16,097,310	573,522	29,284,924	
土地	17,713,699	169,826	145,890	17,737,635	-	-	17,737,635	
立木竹	0	230,871	0	230,871	-	-	230,871	
建物	26,224,389	676,493	747,111	26,153,771	15,135,615	528,075	11,018,156	
工作物	1,096,008	56,839	1,188	1,151,659	947,396	39,353	204,263	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	
その他	54,411	0	0	54,411	14,297	6,094	40,114	
建設仮勘定	0	308,007	254,120	53,887	-	-	53,887	
インフラ資産	68,199,258	1,112,101	425,734	68,885,625	32,812,885	1,253,763	36,072,740	
土地	8,960,509	70,757	15,267	9,015,999	-	-	9,015,999	
建物	839,442	8,611	7,936	840,117	436,462	14,952	403,655	
工作物	57,973,875	683,247	56	58,657,066	32,346,076	1,236,615	26,310,990	
その他	61,101	-	0	61,101	30,347	2,196	30,754	
建設仮勘定	364,331	349,486	402,475	311,342	-	-	311,342	
物品	3,779,508	67,013	23,724	3,822,797	2,860,814	107,649	961,983	
合計	117,067,272	2,621,151	1,597,767	118,090,656	51,771,009	1,934,934	66,319,647	

Ⅰ 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定。)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

ただし、福岡地区水道企業団の取替資産については取替法による。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及

びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

該当ありません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

なお、本年度は計上ありません。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3 か月以内の短期投資等。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当ありません。
- (2) 表示方法の変更
該当ありません。
- (3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当ありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当ありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当ありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
流域関連公共下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
福岡県市町村職員退職手当組合	一部事務組合	みなし連結	—
福岡県自治会館管理組合	一部事務組合	比例連結	3.23%
福岡県自治振興組合	一部事務組合	比例連結	1.11%
福岡都市圏広域行政事業組合 (一般会計)	一部事務組合	比例連結	2.08%
福岡都市圏広域行政事業組合 (競艇事業特別会計)	一部事務組合	比例連結	5.45%
福岡都市圏広域行政事業組合 (流域関連事業特別会計)	一部事務組合	比例連結	1.92%
宇美町・志免町衛生施設組合	一部事務組合	比例連結	50.00%
粕屋南部消防組合	一部事務組合	比例連結	21.46%
福岡県市町村消防団員等 公務災害補償組合	一部事務組合	比例連結	1.90%
糟屋郡自治会館組合	一部事務組合	比例連結	15.78%
北筑昇華苑組合	一部事務組合	比例連結	8.28%
糟屋郡篠栗町他一市五町財産組 合	一部事務組合	比例連結	14.29%
福岡地区水道企業団	一部事務組合	比例連結	2.17%
福岡県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	0.82%
福岡県介護保険広域連合	広域連合	比例連結	4.01%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、対象団体がありません。
- ④ 第三セクター等は、対象団体がありません。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産 該当ありません。